4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除。
イ　契約保証金　納付（保証金納入箇所　三井住友銀行ベイサイド支店）。
また、金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。なお、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。
ア　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札
イ　参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
エ　入札価格内訳書を提出しない者等のした入札
⑷　落札者の決定方法
ア　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
イ　契約事務規程第25条に基づく調査基準価格を下回る価格で入札を行った全ての者に、契約事務規程第26条の調査を行うものとする。なお、調査の内容は入札説明書によるものとする。
⑸　品質確保対策　本件の公示日現在における配置予定主任技術者の手持ち業務に、当機構発注の低入札役務がある場合は、当該技術者の手持ち業務量の制限を当初の設定から半減させる。なお、この制限は本役務の履行期間中も継続するものとする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口３⑴に同じ。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　契約に係る情報提供の協力依頼
次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
6　Summary
⑴　Official in charge disbursement of the procuring entity : URYU Nagachika, Superintendent, Kyushu Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Making the list of properties2 between -0㎞9 and 6㎞8 of Kyushu Shinkansen (Nishi Kyushu)
⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 p.m. 7 June 2021
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 p.m. 26 July 2021 (tenders brought with 1 : 00 p.m. 26 July 2021 or tenders submitted by mail 1 : 00 p.m. 26 July 2021)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kyushu Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 2―1 Gion-machi, Hakata-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka 812―8622 JAPAN TEL 092―283―9604

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和３年５月27日
分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
成瀬ダム工事事務所長　花篭　利行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　05
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　成瀬ダム左岸地質検討業務（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）
⑶　業務の目的　本業務は、成瀬ダム堤体左岸の仕上げ掘削及び粗掘削面について、地質観察およびスケッチ等を行い、基礎岩盤の評価ならびに設計計画の妥当性の確認等を行うものである。
⑷　業務内容　・岩盤スケッチ　１式　・基礎岩盤評価　１式　・堤体安定性検討　１式
⑸　本業務において、技術提案を求める評価テーマは以下に示す事項とする。
・岩盤スケッチおよび基礎岩盤評価にあたっての留意点について
⑹　履行期間　契約締結日の翌日～令和５年１月25日
⑺　本業務は、資料提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい者は、分任支出負担行為担当官（以下、「契約担当官等」という。）の承諾を得た場合に限り電子入札に代えて紙入札方式とすることができる。
2　参加資格
⑴　基本的要件
１）単体企業
ａ）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
ｂ）参加表明書の提出時において、東北地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和３・４年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。
ｃ）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記ｂ）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
ｄ）参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
ｅ）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
２）設計共同体
上記１）単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和３年５月27日付け東北地方整備局長）に示すところにより、局長から成瀬ダム左岸地質検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の認定を受けている者であること。ただし、「建設コンサルタント」業務等における共同設計方式の取扱いについて（平成10年12月10日付け建設省大臣官房地方厚生課長、技術調査室長、官庁営繕部建築課長通知）」の記７「設計共同体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱い」における申請期限の特例については、個別説明書に示す期間とする。
⑵　参加表明書及び技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（共通説明書参照）